

関ヶ原町財政状況

問 役場 総務課
☎ 43-1110

純資産変動計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

税収や補助金の受入れ、純経常行政コスト(受益者負担分を除いた行政サービスに係る経費)などにより、純資産が前年度末(期首)と当年度末(期末)でどのくらい増減したかを明示したものです。

町及び関連団体全体としては、前年度末より1,975万円減少しています。

期首純資産残高(A)	231億3,723万円
①純経常行政コスト 行政コスト計算書における純経常コスト	△47億3,848万円
②一般財源 町税、地方交付税など	27億3,572万円
③補助金等受入れ、資産評価替による変動額など 国・県補助金、資産の評価替えを行った差額など	19億8,301万円
純資産の変動額(B) (①+②+③)	△1,975万円
期末純資産残高(A+B)	231億1,748万円

(平成23年3月31日現在)

将来世代負担比率は、36.9%となっています。下水道事業や病院事業などの地方債残高が大きいことが影響しているといえます。

将来世代負担比率

社会資本等について将来返済することが必要な負債がどれだけの割合になるかを表しています。社会資本形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができ、以下の算式により算定しています。

$$\text{将来世代負担比率(\%)} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100(\%)$$

行政コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

その年度に行った行政活動のうち、学校教育や福祉サービスの提供といった資産形成に結びつかない行政サービス(人的経費や給付サービスなど)に係る経費が、使用料や負担金といった行政サービスを提供した結果で得られた受益者負担等でどれだけ賄われたかをみることができる書類です。

①人にかかるコスト 人件費、退職手当等引当金繰入など	19億9,076万円
②物にかかるコスト 物件費、維持補修費、減価償却費	33億9,302万円
③移転支出的なコスト 社会保障給付、補助金など	30億1,389万円
④その他のコスト 支払利息、回収不能見込計上額など	3億5,137万円
経常行政コスト(A) (①+②+③+④)	87億4,904万円
経常収益(B) 事業収益、分担金・負担金・寄付金など	40億1,056万円
純経常行政コスト(A-B)	47億3,848万円



道路や学校などを建設するために借り入れた地方債や退職手当等引当金などで、これからの世代に負担となるものです。

資産から負債を除いた額で、これまでの世代が負担したものです。



負債 + 純資産

お金をどのように集めたのか(資金の調達状況)

362億4,729万円

- ①人にかかるコスト 人件費(職員の給料等)、退職手当等引当金繰入等(年度末に在籍(勤務)する全職員が普通退職したと仮定した場合の退職金総額のうち当年度負担分)
- ②物にかかるコスト 物件費(光熱水費、消耗品や備品購入費等)、維持補修費(建物の修繕料や道路の補修費等)、減価償却費(建物や道路など有形固定資産の価値が年数がたつことで目減りする分)
- ③移転支出的なコスト 社会保障給付(生活保護、児童福祉、身体に障害のある人などに生活費等を助成する費用)、補助金等(他団体の事業に対する補助金や国・県等の業務を行うための負担金)



財務書類で見る

平成22年度

前ページで関ヶ原町の各会計の決算をお知らせしましたが、地方公共団体の会計は、現金収支に着目した現金主義によって行われており、予算執行状況の把握に適している一方、現金以外の資産・債務がわかりにくく、減価償却や引当金等の非現金支出が明らかにされないなどの課題があります。

また、町の事業は、普通会計、公営事業会計のほかにも土地開発公社や一部事務組合等の関連団体等と連携協力して行政サービスを行っており、これらを含めた町の財政状況を明らかにする必要もあります。

このように、町の財政は1つの会計のみで成り立っているわけではありませんので、町や関連団体全体の財政状況を明らかにするため、民間企業会計の手法を取り入れた財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成しました。町や関連団体全体の財政状況を明確化し、今後の行政運営に活用していきたいと考えています。

— 資金収支計算書 —

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

現金支出をその性質に応じて「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として表示したものです。

どのような行政活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったかを把握することができます。

経常的収支の差額が公共資産整備や地方債償還(投資・財務的支出)に使われることとなりますが、今年度は1億4,085万円の資金増となりました。

①経常的収支 人件費、社会保障給付、町税など	9億7,868万円
②公共資産整備収支 公共資産整備支出、国・県補助金、地方債など	△2億1,229万円
③投資・財務的収支 地方債償還額、貸付金回収額、長期借入金借入額など	△6億2,554万円
当年度資金増減額(A) (①+②+③)	1億4,085万円
期首資金残高(B)	23億4,447万円
経費負担割合変更に伴う差額(C)	△30万円
期末資金残高 (A+B+C)	24億8,502万円

— 貸借対照表 —

年度末における「資産」と「負債及び純資産」とを対比させて表示したものです。

「資産」は、将来の世代に引き継ぐ社会資本や債務返済財源等の金額、「負債」は、将来の世代が負担しなければいけない金額、「純資産」は、これまでの世代が負担した金額を示しています。

道路や公園、小中学校、保育園などの土地や建物など公共の資産です。

関係団体への出資金や投資及び基金などの資産です。

財政調整基金や町税等の未収金などの合計です。

流動資産
28億9,219万円
※うち、資金24億8,502万円



資産
関ヶ原町がどのような資産を持っているか
362億4,729万円